

令和3年度 事業承継啓発月間

- 沖縄県の高い後継者不在率（2020年は81.2%で全国ワースト※）を改善するため、これまで個々に活動してきた内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、中小機構沖縄事務所、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター等が一致団結した取組を展開。

※全国平均は65.1%

1. 事業の概要

- 昨年初めて、沖総局・県・中小機構・引継ぎセンター等が協力し、11月を「事業承継啓発月間」と位置づけ、事業承継に関する普及啓発イベント等を集中実施。
- 「事業承継」については初となる、管内の金融機関のトップが一堂に会した「金融機関等トップ対談」を開催。管内5カ所で開催した「事業承継啓発セミナー」と合わせて、企業や金融機関など約820名が参加。広報紙も5万部発行し、事業者等に幅広く配布。
- このほか、事業承継の重要性を分かりやすく伝える「お笑い事業承継劇場」の上演など、当事者に届く普及啓発活動を実施。



金融機関等トップ対談



お笑い事業承継劇場

2. 成果

- 「月間」は、地元2紙が大きく報道（見開き2面等×3回）するなど、地元で幅広く認知。廃業による地域への影響が大きい離島等への展開を含め、「月間」の定着を進めていく。
- これを契機に沖縄公庫が全支店に事業承継の担当者を配置するなど、関係機関の取組が拡充された。なお、直近（2021年）は後継者不在率が全国ワーストを脱却。